

第64回はたらく女性の
中央集会in宮城

日にち▶2019年11月16日(土) 分科会
場 所▶TKPガーデンシティPREMIUM仙台西口
時間:13:00 受付13:30~16:30
日にち▶2019年11月17日(日) 全体会
場 所▶トークネット仙台大ホール
時間:9:30 受付10:00~13:00

参加費:1日1000円、2日2000円

主催/第64回はたらく女性の中央集会実行委員会・宮城実行委員会
TEL:022-211-7002

私たち民医連は、無差別・平等の医療と福祉の実現をめざす組織です

みやぎ民医連

発行所 宮城県民主医療機関連合会
仙台市青葉区木町通1-8-18
〒980-0801 田村ビル5F
TEL 022-265-2601
FAX 022-263-8266
e-mail:dai@miyagi-min.com
発行人 坂田 匠
1日・15日 月2回発行 1部 50円

第14回全日本民医連学術・運動交流集会

記念講演やポスターセッションで交流

セントラルキッチン事業部 管理栄養士 赤松 志乃

10月11日、長野県長野市ホクト文化ホールにおいて、全日本民医連学術・運動交流集会が行われました。本来は10月11日から12日と二日間にあつた予定でしたが、台風19号の影響により、12日開催は中止となり時間を繰り上げての開催でした。

では憲法9条の存在に基づくと、これを制定している国は日本とロシア、アメリカの2国のみですが、戦争の放棄を掲げた9条を支持する国や都市が多く存在することを話していました。

スペインの最西端に位置するグランカナリア島テルデ市には、9条の碑が街の広場に設置されています。これは当時の市長が憲法9条の内容に感動し、広場と碑の建設を議会に提案したことでした(広場の名前はヒロシマ・ナガサキ広場と命名されています)。これは、日本国憲法9条が平和に関して大きな影響力を与えている結果にほかなりません。

記念講演では、伊藤千尋氏が「憲法が生きている社会を目指して」これからの私たちが輝けるために」というタイトルで講演しました。伊藤氏は国際ジャーナリストであり、数々の国で取材を行ってきた経験から非常に豊富な「平和」や「憲法」についての国際的な世論の目を知る方です。

例えば平和憲法(日本)また、社会を変える



ポスターセッション

憲法・いのち・社会保障まもる10.17国民集会

仲間を増やし、いのちや暮らしを守ろう

長町病院 社会福祉士 三原 章子

10月17日、東京日比谷公園野外音楽堂で「憲法・いのち・社会保障まもる10・17国民集会」が開催され、全国から約2500名、宮城からは17名が参加しました。台風19号で甚大な被害を受けた被災地からも多くの人が参加され、この集会や社会保障運動への意気込みを感じました。



室井佑月さん

作家の室井佑月氏のトークショーでは「儲けることのみが大事はおかしい。国が介護・医療にお金を出すべき」との訴え



訴える医療者

や、「諦めないことが大事。勝つまで続けよう」といった熱いメッセージを頂きました。国会議員候補で、日本共産党の倉林明子議員、田村智子議員、立憲民主党の初鹿明博議員が挨拶され、地方創生どころかいのちの格差をひろげ、災害が続く昨今の状況を受けてもお兵器の「爆買」を続けている安倍政権に警鐘を鳴らし、いのちを守ることに最優先だと呼びかけました。

その後は全国保険医団体連合会(保団連)の歯科にまつわるクイズで盛り

り上がり、各団体によるリレートークを行いました。本来利益の追求が目指されていない社会福祉分野が、福祉の市場化によって労働環境の悪化や深刻な人材不足に陥っていること、格差の広がりは、結果として人々のいのちを脅かしているという実情を知ることができました。

また、台風19号で被災した地域の介護施設からは、希薄な夜勤体制の中で利用者のいのちを守るために奮闘した職員の経験が語られました。災害救助隊が到着したとき泣き崩れたという話を聞き、職員自身が不安に感じながらも「利用者を守りたい」という思いで、助けを求め、支援にあたったのだらうと感じました。いざという時に十分な対応がとれない現場の職員体制は、現場の責任だけではありせん。国の責任を問い、社会保障の切り捨てや自己責任の押しつけを許さな



銀座をアピール

健康手帳 10月27日投票の宮城県議選の結果が出ています。この4年間は私たちの運動と野党共闘で現実の政治が大きく動いたと同時に、県民おきざりを強行する県政と市民と野党の共闘が正面からぶつかる構図がはつきりました。▼今期の県議選は女川原発再稼働をどうするか、水道の民営化をどうするかをはじめ、県民にとってどれも譲れない課題が並ぶ。県民の願い・想いを大切にする政治と、企業利益優先の県政の継続とが正面からぶつかる。▼県議選前に天下みゆき前事務局長(共産党県議)は、「民医連が取り組んだ復興公営住宅訪問調査が、県政を大きく動かした」という。どんなに悪政を進めようとしても、事実に対しては県当局も認めざるを得ない。野党も私たちの調査を基にした学習会や、質問も会派で分担するなど共闘を進めた。野党共闘と私たちの運動は確実に情勢を切り開いている。▼次の4年間、さらに県政を動かす上では、私たちが私たちの力を自覚して行動していけば、確実に変わっていくだろう。11月議会で行われるであろう水道民営化の議論をストップさせること、困難に寄り添うとともに私たち自身が希望を持てる社会実現への一歩としていきたい。

